

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山田 邦雄

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井 元英

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 荒井 元英

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	78,498	87,259	171,742
経常利益	(百万円)	8,754	11,082	18,849
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,647	7,317	9,289
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	6,209	7,101	12,167
純資産額	(百万円)	123,305	134,091	128,440
総資産額	(百万円)	184,936	204,155	198,166
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	49.58	64.22	81.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	49.37	63.96	81.20
自己資本比率	(%)	66.1	65.1	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,846	8,222	19,154
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,172	6,847	11,014
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	302	910	1,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,814	30,202	30,063

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	29.60	34.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第82期第2四半期連結累計期間及び第82期の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、米国の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は872億5千9百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。日本においては、高付加価値品が好調なことに加え、日やけ止め「スキアクアトーンアップUVエッセンス」や色つきリップ「リップザカラー」など新製品が順調に推移いたしました。また、インバウンド需要も堅調でありました。さらに、当社が肝硬変を対象に開発を進めています再生医療等製品候補の開発及び販売に関するライセンス契約を9月に塩野義製薬㈱と締結したことも増収に寄与いたしました。海外においてもアジアでの回復傾向が継続しており、アメリカやヨーロッパも増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、売上高が好調に推移したことにより、営業利益は107億1千万円（同 23.7%増）、経常利益は110億8千2百万円（同 26.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億1千7百万円（同 29.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

外部顧客への売上高は、566億3千7百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。

主力のアイケア関連品は、高機能眼科用薬「Vロートアクティブプレミアム」や「ロート新緑水」などが好調なことに加え、美少女戦士セーラームーンとコラボレーションした「ロートリセ」シリーズも順調に推移いたしました。また、新製品の「1DAYフレッシュビュー」が好調なコンタクトレンズも増収に寄与しております。スキンケア関連品につきましても、オイルティント処方を採用した色つきリップ「リップザカラー」など新製品が順調であったことや、気温が全国的に高かったこともあり日やけ止め「スキアクアトーンアップUVエッセンス」が好調でありました。さらに、「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要の伸びも増収に寄与いたしました。また、内服関連品は、漢方・生薬ブランド「和漢箋」から新発売された皮下脂肪が多く便秘がちな方の肥満症に効く「新・ロート防風通聖散錠ZII」や「ロートV5粒」などが順調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことにより、76億3千3百万円（同 19.0%増）となりました。

（アメリカ）

外部顧客への売上高は、42億2千8百万円（前年同期比 25.6%増）となりました。

米国経済が個人消費の堅調な推移により緩やかな回復基調にあることや「ロートドライエイド」「ロートクールマックス」など目薬が好調に推移したことに加え、前連結会計年度末より新たに連結したブラジルのオフサルモス社も増収に寄与しております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことにより、9千8百万円の損失（前年同期のセグメント損失は1億5千6百万円）となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、43億4千7百万円（前年同期比 6.4%増）となりました。

主力の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移しており、ダクス・コスメティクス社も増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことにより、2億9千2百万円（同 0.2%増）となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、210億5千8百万円（前年同期比 15.8%増）となりました。

売上につきましては、リップクリームや日焼け止めが好調なことに加え、目薬も堅調に推移しております。国別では、中国の売上が順調なことに加えインドネシアなどASEAN諸国も堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調に推移したことに加え広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、25億3百万円（同 33.6%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、9億8千7百万円（前年同期比 3.5%減）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、7千7百万円（同 6.7%減）となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は2,041億5千5百万円となり、前連結会計年度末より59億8千8百万円増加いたしました。これは、商品及び製品が42億6千8百万円、投資有価証券が22億8千3百万円、原材料及び貯蔵品が12億4千4百万円、仕掛品が4億9千7百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が42億8千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は700億6千3百万円となり、前連結会計年度末より3億3千7百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が11億8千8百万円、短期借入金が6億5千1百万円、電子記録債務が6億4千4百万円それぞれ増加した一方、未払費用が21億6千7百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,340億9千1百万円となり、前連結会計年度末より56億5千万円増加いたしました。これは、利益剰余金が60億6千4百万円、その他有価証券評価差額金が5億5千6百万円それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が7億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加し、302億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ23億7千6百万円増加し82億2千2百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が105億6千9百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である売上債権の減少額が39億2千9百万円、減価償却費が28億7千6百万円、仕入債務の増加額が22億2千5百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である棚卸資産の増加額が62億5千万円、法人税等の支払額が34億2千万円、未払費用の減少額が26億7千4百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ16億7千4百万円増加し68億4千7百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が45億9千7百万円、投資有価証券の取得による支出が16億6千8百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ6億7百万円増加し9億1千万円となりました。これは、配当金の支払額が12億5千3百万円、長期借入金の返済による支出が4億7千万円あった一方、短期借入金の純増加額が9億5千1百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針に関しては、次のとおりであります。

基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、コーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しております。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。国内外におけるアイケア事業、スキンケア事業、内服関連事業、その他周辺事業並びに再生医療をはじめとする新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等のESGの充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33億4千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,980,805	117,989,908	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,980,805	117,989,908		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日 ～ 2018年9月30日		117,980,805		6,441		5,544

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,251	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,926	6.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	6,436	5.64
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.33
山田清子	奈良県奈良市	2,968	2.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,742	2.40
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	2,608	2.28
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,119	1.85
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	2,074	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,069	1.81
計		40,996	35.97

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8,251千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	7,926千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	6,436千株
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,742千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	2,069千株

- 2 2016年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント(株)が2016年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジ メント(株)	東京都港区港南1丁目2番70号品川 シーズンテラス	6,706	5.69
計		6,706	5.69

- 3 2017年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2017年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	7,694	6.52
計		7,694	6.52

- 4 上記のほか当社所有の自己株式4,018千株(3.40%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,920,900	1,139,209	
単元未満株式	普通株式 41,105		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,980,805		
総株主の議決権		1,139,209	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,018,800		4,018,800	3.40
計		4,018,800		4,018,800	3.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	最高執行責任者(COO)	吉野俊昭	2018年7月31日 (逝去による退任)

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	山田邦雄	2018年8月9日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性2名（役員のうち女性の比率 12.5%）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,532	30,799
受取手形及び売掛金	1 37,042	1 32,759
電子記録債権	1 13,305	1 13,333
商品及び製品	14,918	19,186
仕掛品	2,620	3,118
原材料及び貯蔵品	8,690	9,934
その他	3,322	4,050
貸倒引当金	383	521
流動資産合計	110,050	112,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,547	20,369
その他（純額）	26,645	28,235
有形固定資産合計	47,193	48,604
無形固定資産		
のれん	1,503	1,210
その他	2,604	2,437
無形固定資産合計	4,108	3,647
投資その他の資産		
投資有価証券	32,328	34,611
その他	7,049	7,433
貸倒引当金	2,562	2,804
投資その他の資産合計	36,815	39,241
固定資産合計	88,116	91,493
資産合計	198,166	204,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,098	1 13,287
電子記録債務	2,974	3,619
短期借入金	4,151	4,803
未払費用	24,599	22,431
未払法人税等	3,827	3,677
賞与引当金	2,285	2,430
役員賞与引当金	30	20
返品調整引当金	696	735
売上割戻引当金	2,742	2,313
その他	7,926	8,143
流動負債合計	61,332	61,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,702	1,570
退職給付に係る負債	3,968	3,776
債務保証損失引当金	1,491	1,709
その他	1,231	1,543
固定負債合計	8,393	8,599
負債合計	69,725	70,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,415	6,441
資本剰余金	5,737	5,586
利益剰余金	112,696	118,761
自己株式	4,935	4,935
株主資本合計	119,915	125,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,220	8,777
為替換算調整勘定	463	300
退職給付に係る調整累計額	1,474	1,435
その他の包括利益累計額合計	7,209	7,040
新株予約権	560	508
非支配株主持分	755	688
純資産合計	128,440	134,091
負債純資産合計	198,166	204,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	78,498	87,259
売上原価	33,202	35,283
売上総利益	45,295	51,976
返品調整引当金繰入額	60	39
差引売上総利益	45,235	51,937
販売費及び一般管理費	1 36,580	1 41,226
営業利益	8,655	10,710
営業外収益		
受取利息	115	176
受取配当金	180	215
持分法による投資利益	-	19
その他	233	170
営業外収益合計	529	582
営業外費用		
支払利息	69	68
持分法による投資損失	286	-
固定資産売却損	0	49
その他	73	92
営業外費用合計	429	210
経常利益	8,754	11,082
特別損失		
投資有価証券評価損	2	121
関係会社株式評価損	0	-
貸倒引当金繰入額	170	170
関係会社貸倒引当金繰入額	3	3
債務保証損失引当金繰入額	295	218
特別損失合計	470	512
税金等調整前四半期純利益	8,284	10,569
法人税等	2,633	3,233
四半期純利益	5,650	7,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,647	7,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	5,650	7,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	559
為替換算調整勘定	98	733
退職給付に係る調整額	55	38
持分法適用会社に対する持分相当額	33	99
その他の包括利益合計	559	234
四半期包括利益	6,209	7,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,216	7,148
非支配株主に係る四半期包括利益	7	46

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,284	10,569
減価償却費	2,646	2,876
のれん償却額	104	127
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	186
賞与引当金の増減額(は減少)	146	147
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	320	185
返品調整引当金の増減額(は減少)	60	39
売上割戻引当金の増減額(は減少)	100	429
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	295	218
貸倒引当金繰入額	170	170
関係会社貸倒引当金繰入額	3	3
投資有価証券評価損益(は益)	2	121
関係会社株式評価損	0	-
受取利息及び受取配当金	296	392
支払利息	69	68
持分法による投資損益(は益)	286	19
売上債権の増減額(は増加)	88	3,929
たな卸資産の増減額(は増加)	2,432	6,250
仕入債務の増減額(は減少)	2,500	2,225
未払費用の増減額(は減少)	3,208	2,674
その他	241	531
小計	8,151	11,262
利息及び配当金の受取額	312	407
利息の支払額	42	35
法人税等の支払額	2,596	3,420
法人税等の還付額	22	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,846	8,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	493	548
定期預金の払戻による収入	450	399
有形固定資産の取得による支出	2,604	4,597
無形固定資産の取得による支出	139	167
投資有価証券の取得による支出	2,071	1,668
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	30	42
長期貸付けによる支出	351	278
その他	0	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,172	6,847

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	592	951
長期借入れによる収入	540	85
長期借入金の返済による支出	165	470
配当金の支払額	1,253	1,253
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	202
その他	16	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	302	910
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	325
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244	138
現金及び現金同等物の期首残高	23,466	30,063
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,814	1 30,202

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	210百万円	442百万円
電子記録債権	292百万円	299百万円
支払手形	1百万円	1百万円

- 2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
ロート・アジアハープ・タイ社	1,341百万円	1,664百万円
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
(株)はじまり屋	39百万円	51百万円
(株)アブレ	147百万円	24百万円
合計	1,627百万円	1,839百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
販売促進費	9,292百万円	10,403百万円
広告宣伝費	9,146百万円	10,456百万円
賞与引当金繰入額	1,064百万円	1,179百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	20百万円
退職給付費用	282百万円	281百万円
貸倒引当金繰入額	107百万円	209百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	24,311百万円	30,799百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	496百万円	596百万円
現金及び現金同等物	23,814百万円	30,202百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2017年3月31日	2017年6月9日	利益剰余金

(注) 2017年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2017年9月30日	2017年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	1,253	11.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	51,843	3,367	4,085	18,178	77,474	1,023	78,498		78,498
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,252	585	9	1,314	3,162	44	3,207	3,207	
計	53,096	3,952	4,095	19,493	80,637	1,068	81,705	3,207	78,498
セグメント利益 又は損失()	6,413	156	291	1,874	8,423	83	8,507	148	8,655

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額148百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	56,637	4,228	4,347	21,058	86,271	987	87,259		87,259
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,753	583	17	1,565	3,920	36	3,956	3,956	
計	58,390	4,812	4,365	22,623	90,192	1,024	91,216	3,956	87,259
セグメント利益 又は損失()	7,633	98	292	2,503	10,331	77	10,409	301	10,710

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額301百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円58銭	64円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,647	7,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,647	7,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,917	113,942
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円37銭	63円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	482	453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間329株であります。

2 【その他】

第83期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年11月13日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,253百万円
1株当たり金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。